

四半期報告書

(第5期第1四半期報告書)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第5期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

目 次

頁

第5期第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1.【主要な経営指標等の推移】	2
2.【事業の内容】	3
3.【関係会社の状況】	3
4.【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1.【生産、受注及び販売の状況】	4
2.【事業等のリスク】	4
3.【経営上の重要な契約等】	4
4.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【設備の状況】	9
第4【提出会社の状況】	10
1.【株式等の状況】	10
2.【株価の推移】	12
3.【役員等の状況】	12
第5【経理の状況】	13
1.【四半期連結財務諸表】	14
2.【その他】	25
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 中野 達郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 中野 達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第4期		第5期		第4期	
		第1四半期連結累計(会計)期間		第1四半期連結累計(会計)期間		第4期	
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日			
売上高	(千円)	23,850,812	22,510,176	110,236,251			
経常利益	(千円)	1,346,272	868,949	2,516,454			
四半期(当期)純利益	(千円)	839,079	575,116	1,842,721			
純資産額	(千円)	19,540,788	18,914,372	19,137,087			
総資産額	(千円)	170,385,664	158,956,604	160,855,968			
1株当たり純資産額	(円)	216.72	209.52	212.00			
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.53	6.53	20.93			
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—			
自己資本比率	(%)	11.2	11.6	11.6			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,593	△815,822	13,948,808			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△845,857	△1,683,991	△6,087,048			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	631,703	1,278,802	△7,715,927			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,993,251	4,104,700	5,325,711			
従業員数	(人)	3,939	3,766	3,694			

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第4期第1四半期連結累計(会計)期間、第5期第1四半期連結累計(会計)期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社で、不動産業を営む三交不動産㈱及び建設業を営む三交ホーム㈱は、平成22年4月1日に三交不動産㈱を存続会社とする吸収合併を行ったため、三交ホーム㈱を関係会社から除外している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3,766(2,215)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	22
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社の従業員は、三重交通㈱、三交不動産㈱及び近畿日本鉄道㈱からの出向者（出向兼務者を含む）である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業及び不動産業を中心としているため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、好調なアジア経済に牽引され、製造業などの一部に企業業績の回復傾向が見られるものの、厳しい雇用情勢や個人所得の伸び悩みから個人消費の停滞が続き、厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループにおいては、各事業において積極的に営業活動を展開し、鋭意業績の向上に努めた。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、営業収益は22,510百万円（前年同四半期比1,340百万円、5.6%減）となり、営業利益は1,035百万円（前年同四半期比525百万円、33.7%減）、経常利益は868百万円（前年同四半期比477百万円、35.5%減）、四半期純利益は575百万円（前年同四半期比263百万円、31.5%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①運輸業

乗合バス部門では、一般路線バスの輸送人員が減少した。貸切バス部門では、バスツアーによる稼動が低調となった。一方、貨物自動車輸送部門では三重県南紀地区の新規契約輸送の開始などにより、増収となった。

この結果、運輸業セグメントの営業収益は6,904百万円となり、営業利益は燃料費の上昇や新車購入に伴う減価償却費の増加などにより641百万円となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,195,054	—
一般貸切旅客自動車運送事業	2,214,189	—
一般乗用旅客自動車運送事業	490,683	—
貨物自動車運送事業	40,270	—
自動車整備事業	71,673	—
旅客運送受託事業	846,949	—
その他	537,725	—
小計	7,396,547	—
内部取引の消去	△492,114	—
合計	6,904,433	—

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）
営業日数	日	91	—	91	—	91	—
期末在籍車両数	両	828	—	401	—	351	—
営業キロ	km	5,854	—	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	9,452	—	7,137	—	1,168	—
旅客人員	千人	13,287	—	816	—	464	—
旅客運送収入	千円	3,124,402	—	2,090,682	—	487,014	—
運送雑収	千円	70,651	—	123,507	—	3,669	—

②不動産業

分譲部門では、前年同四半期に大型物件の販売があったため、減収となった。仲介部門では成約物件の平均価格が上昇に転じ、1件当たりの手数料が増加した。賃貸部門では、賃貸施設の建設協力金としての収益があり、また、三交イン事業で平成21年12月と平成22年3月にそれぞれオープンした2店舗の売上が貢献し、増収となった。

この結果、不動産業セグメントの売上高は7,385百万円となり、営業利益は468百万円となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
分譲事業	3,854,640	—
仲介事業	258,323	—
賃貸事業	2,498,474	—
建築事業	791,840	—
その他	308,631	—
小計	7,711,911	—
内部取引の消去	△325,941	—
合計	7,385,969	—

(注) 1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年同四半期 比(%)	建物 (戸)	前年同四半期 比(%)	売上高 (千円)	前年同四半期 比(%)
戸建分譲	29	—	17	—	761,022	—
マンション分譲	—	—	180	—	2,890,497	—
土地売却他	—	—	—	—	203,121	—

3 建築事業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建築事業	1,894,088	—	5,389,176	—

③石油製品販売業

石油製品販売業では、前年同四半期より販売単価が上昇したため、増収となった。一方、ガソリンスタンド経営に付随して行っている小型車整備事業で営業損失が発生した。

この結果、石油製品販売業セグメントの売上高は3,850百万円となり、25百万円の営業損失となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
石油製品販売業	3,850,678	—
内部取引の消去	—	—
合計	3,850,678	—

④生活用品販売業

東急ハンズ名古屋店およびANNEX店では、消費者の買い控え傾向や節約志向により、お客様数、購入単価ともに減少した。

この結果、生活用品販売業セグメントの売上高は2,770百万円となり、2百万円の営業損失となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
生活用品販売業	2,770,124	—
内部取引の消去	—	—
合計	2,770,124	—

⑤レジャー・サービス業

旅行部門では、主力のバスツアーは依然として需要が低迷した。ホテル部門では、お客様1人当たりの消費単価が回復した。ドライブイン部門では、「平城遷都1300年祭」関連の立寄りバス台数が増加した。

この結果、レジャー・サービス業セグメントの営業収益は2,574百万円となり、52百万円の営業損失となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
旅行業	556,498	—
旅館業	731,357	—
ドライブイン業	845,107	—
索道業	111,672	—
ゴルフ場	121,000	—
自動車教習所	212,974	—
小計	2,578,609	—
内部取引の消去	△3,989	—
合計	2,574,619	—

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日現在）における財政状態は、総資産は現金及び預金の減少等により158,956百万円（前連結会計年度末比1,899百万円減）となった。また、負債は長期借入金金の減少等により140,042百万円（前連結会計年度末比1,676百万円減）となった。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により18,914百万円（前連結会計年度末比222百万円減）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、815百万円の支出（前年同四半期比847百万円支出増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、1,683百万円の支出（前年同四半期比838百万円支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、1,278百万円の収入（前年同四半期比647百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4,104百万円（前連結会計年度末比1,221百万円減）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

②国内子会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
				車両	
三重交通(株)	四日市営業所 (三重県四日市市) 他	運輸業	乗合バス 30両	520,894	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、上記以外には、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,883,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,247,000	86,247	—
単元未満株式	普通株式 309,583	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	86,247	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式33株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,883,000	—	14,883,000	13.87
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000	—	3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	—	2,335,000	2.18
計	—	20,745,000	—	20,745,000	19.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月
最高(円)	242	241	234
最低(円)	230	232	229

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様況はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,870	5,368,581
受取手形及び売掛金	4,487,586	4,882,175
商品及び製品	1,214,466	1,207,418
販売用不動産	50,419,208	50,759,737
仕掛品	710,508	358,351
原材料及び貯蔵品	221,695	227,559
その他	3,198,919	2,969,758
貸倒引当金	△38,392	△38,897
流動資産合計	64,367,862	65,734,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 30,105,088	※1 30,588,086
土地	41,253,291	41,169,768
その他（純額）	※1 6,618,520	※1 5,939,847
有形固定資産合計	77,976,901	77,697,703
無形固定資産		
のれん	32,327	36,942
その他	402,762	419,229
無形固定資産合計	435,089	456,171
投資その他の資産		
その他	16,258,519	17,074,856
貸倒引当金	△81,767	△107,448
投資その他の資産合計	16,176,751	16,967,408
固定資産合計	94,588,742	95,121,282
資産合計	158,956,604	160,855,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,449,746	6,889,388
短期借入金	30,089,000	26,449,000
1年内返済予定の長期借入金	19,419,386	19,647,967
未払法人税等	356,413	638,066
引当金	2,414,870	1,842,845
その他	10,284,343	9,786,554
流動負債合計	66,013,759	65,253,822
固定負債		
長期借入金	47,467,066	49,320,164
引当金	1,568,268	1,532,736
資産除去債務	66,129	—
負ののれん	313,201	353,242
長期預り保証金	16,860,652	17,304,941
その他	7,753,154	7,953,975
固定負債合計	74,028,472	76,465,058
負債合計	140,042,232	141,718,880

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,911
利益剰余金	6,961,171	6,653,381
自己株式	△2,466,676	△2,466,317
株主資本合計	15,711,406	15,403,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,861,024	2,313,988
繰延ヘッジ損益	△135,411	△61,766
土地再評価差額金	1,010,966	1,010,313
評価・換算差額等合計	2,736,578	3,262,536
少数株主持分	466,386	470,576
純資産合計	18,914,372	19,137,087
負債純資産合計	158,956,604	160,855,968

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	23,850,812	22,510,176
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 17,382,692	※1 16,862,687
販売費及び一般管理費	※2 4,907,944	※2 4,612,352
営業費用合計	22,290,636	21,475,040
営業利益	1,560,176	1,035,136
営業外収益		
受取配当金	146,356	152,767
負ののれん償却額	35,161	35,425
その他	48,942	36,724
営業外収益合計	230,459	224,916
営業外費用		
支払利息	407,070	370,231
その他	37,293	20,872
営業外費用合計	444,363	391,104
経常利益	1,346,272	868,949
特別利益		
前期損益修正益	39,735	7,893
製品保証引当金戻入額	—	11,329
その他	6,939	18,372
特別利益合計	46,674	37,595
特別損失		
固定資産処分損	—	55,516
減損損失	157,792	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,141
その他	30,288	8,436
特別損失合計	188,080	85,093
税金等調整前四半期純利益	1,204,866	821,450
法人税等	※3 363,052	※3 245,904
少数株主損益調整前四半期純利益	—	575,546
少数株主利益	2,735	429
四半期純利益	839,079	575,116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,204,866	821,450
減価償却費	1,090,324	1,133,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,754	35,532
受取利息及び受取配当金	△149,525	△154,531
支払利息	407,070	370,231
固定資産売却損益(△は益)	7,108	55,211
売上債権の増減額(△は増加)	1,135,662	1,301,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	960,189	△9,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,673,425	△3,665,201
その他	△304,932	△10,322
小計	717,091	△121,765
利息及び配当金の受取額	148,632	153,941
利息の支払額	△391,953	△308,250
法人税等の支払額	△442,177	△539,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,593	△815,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,300	△6,300
固定資産の取得による支出	△809,538	△1,188,265
固定資産の売却による収入	16,585	18,117
投資有価証券の取得による支出	△2,092	△42,116
投資有価証券の売却による収入	15,000	0
投融資による支出	△5,145	△19,207
投融資の回収による収入	11,327	18,071
預り保証金の受入による収入	27,734	174,630
預り保証金の返還による支出	△178,428	△639,973
短期貸付金の増減額(△は増加)	85,000	—
その他	—	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845,857	△1,683,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,948,905	3,640,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△3,327,497	△3,831,679
自己株式の売却による収入	185	—
自己株式の取得による支出	△672	△358
配当金の支払額	△266,691	△266,674
少数株主への配当金の支払額	△22,527	△4,619
その他	—	△7,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,703	1,278,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,561	△1,221,011
現金及び現金同等物の期首残高	5,175,812	5,325,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,993,251	4,104,700

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1 連結範囲の変更

平成22年4月1日、連結子会社の三交ホーム㈱について連結子会社の三交不動産㈱を存続会社とする吸収合併を行っている。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業利益は1,102千円、経常利益は2,086千円、税金等調整前四半期純利益は23,228千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、65,775千円である。

(3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(4) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。 2 前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していた「減損損失」(当第1四半期連結累計期間1,809千円)は、特別損失総額の20/100以下となったため、当第1四半期連結累計期間においては特別損失「その他」に含めて表示している。 3 前第1四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めていた「固定資産処分損」(前第1四半期連結累計期間7,108千円)は、特別損失総額の20/100を超えたため、当第1四半期連結累計期間においては独立掲記している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。 2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。 3 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額については法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">69,479,644千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">68,587,819千円</div>
2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン290,144千円に対して、桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,767,500千円に対して、及び(株)エム・エス・ピーの借入債務44,148千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務146,419千円に対して保証を行っている。	2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン624,263千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務3,000,000千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務49,896千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務150,817千円に対して保証を行っている。
3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。	3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>4,590,373千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(421,061) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(210,951) "</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>9,268,695 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,808,175千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(258,319) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(54,669) "</td> </tr> </table> <p>※3 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	4,590,373千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(421,061) "	(うち 退職給付費用)	(210,951) "	商品売上原価	9,268,695 "	人件費	1,808,175千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(258,319) "	(うち 退職給付費用)	(54,669) "	<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>4,605,557千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(454,837) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(205,330) "</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>8,724,337 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,592,670千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(180,077) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(44,813) "</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	4,605,557千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(454,837) "	(うち 退職給付費用)	(205,330) "	商品売上原価	8,724,337 "	人件費	1,592,670千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(180,077) "	(うち 退職給付費用)	(44,813) "
人件費	4,590,373千円																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(421,061) "																												
(うち 退職給付費用)	(210,951) "																												
商品売上原価	9,268,695 "																												
人件費	1,808,175千円																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(258,319) "																												
(うち 退職給付費用)	(54,669) "																												
人件費	4,605,557千円																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(454,837) "																												
(うち 退職給付費用)	(205,330) "																												
商品売上原価	8,724,337 "																												
人件費	1,592,670千円																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(180,077) "																												
(うち 退職給付費用)	(44,813) "																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	5,230,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△237,568 "
現金及び現金同等物	4,993,251 "
	現金及び預金勘定
	4,153,870千円
	預入期間が3か月を超える定期預金
	△49,169 "
	現金及び現金同等物
	4,104,700 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	107,301

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	19,252

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	277,255	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載していない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,516,712	6,027,100	8,064,539	2,342,002	900,459	23,850,812	—	23,850,812
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	390,913	251,879	74,007	170,894	31,191	918,884	(918,884)	—
計	6,907,625	6,278,979	8,138,546	2,512,896	931,650	24,769,696	(918,884)	23,850,812
営業利益又は 営業損失(△)	717,178	△87,705	1,104,860	△73,908	△226,767	1,433,658	126,518	1,560,176

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

(1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業

(2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業

(3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業

(4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業

(5) 建設業……建設業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各子会社の株式を保有し経営を管理・指導、各子会社においては、それぞれ取り扱う事業ごとの商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「石油製品販売業」、「生活用品販売業」、「レジャー・サービス業」の5つのセグメントとしている。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っている。「不動産業」は不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っている。「石油製品販売業」は軽油・ガソリン等の石油製品を販売している。「生活用品販売業」は生活用品や雑貨等を販売している。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,501,677	7,317,363	3,496,981	2,770,124	2,424,030	22,510,176	—	22,510,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	402,756	68,606	353,696	—	150,589	975,648	(975,648)	—
計	6,904,433	7,385,969	3,850,678	2,770,124	2,574,619	23,485,825	(975,648)	22,510,176
セグメント利益又は損失(△)	641,634	468,387	△ 25,153	△ 2,950	△ 52,278	1,029,638	5,497	1,035,136

(注)1 セグメント利益の調整額5,497千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	209円52銭	1株当たり純資産額	212円00銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	9円53銭	1株当たり四半期純利益	6円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	839,079	575,116
普通株式に係る四半期純利益(千円)	839,079	575,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,054	88,049

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。